



# ゼロカーボン

## 暮らしやすく、豊かな脱炭素社会を構築し、 国の地球温暖化対策を先導することを目指す

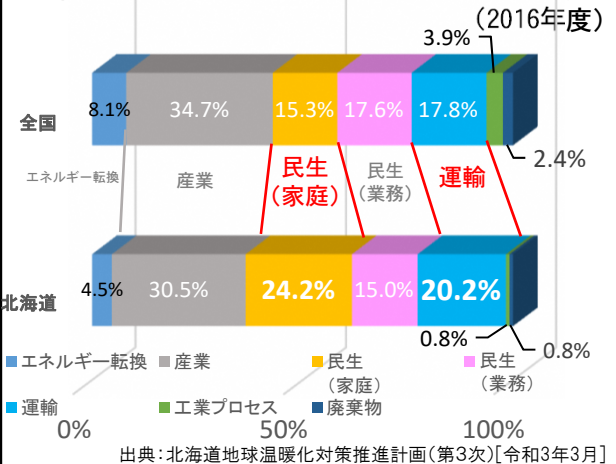
- ・北海道の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは全国随一。
- ・積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、冬季の暖房用灯油や移動に使用する自動車のガソリンなど化石燃料の使用量が多いため、民生（家庭）部門、運輸部門における温室効果ガス排出割合は高い。

### 本道の特徴

- 再生エネのポテンシャルが全国随一
- 風力発電導入ポテンシャル **全国1位**
- 太陽光発電導入ポテンシャル **全国1位**
- 中小水力発電導入ポテンシャル **全国1位**
- 地熱発電導入ポテンシャル **全国3位**
- バイオマス産業都市の数 **全国1位**  
(全国94市町村のうち北海道36市町村)
- 広大な森林面積  
全国の森林面積の**22%**  
**全国1位**



### ●全国と北海道の部門別二酸化炭素排出量の構成比 (2016年度)

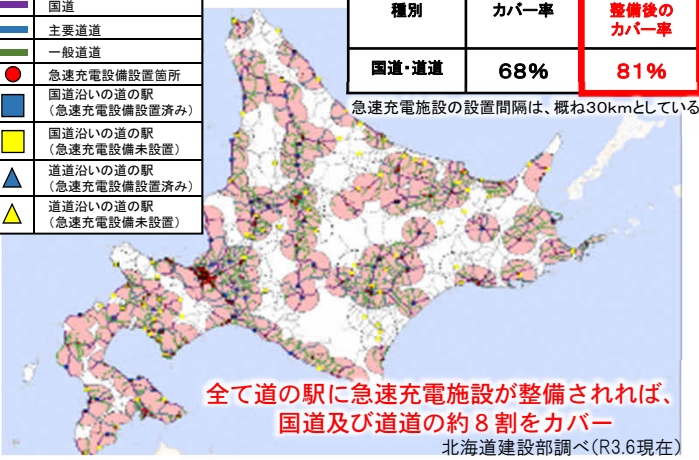


### ●全道の急速充電施設設置状況とカバー率

凡例

- 国道
- 主要道
- 一般道
- 急速充電設備設置箇所
- 国道沿いの道の駅 (急速充電設備設置済み)
- 国道沿いの道の駅 (急速充電設備未設置)
- 道道沿いの道の駅 (急速充電設備設置済み)
- 道道沿いの道の駅 (急速充電設備未設置)

道路種別	整備前のカバー率	道の駅への整備後のカバー率
国道・道道	68%	81%



グリーン社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー化、吸収源対策等、  
**ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組の推進が必要。**

# 北海道の実現

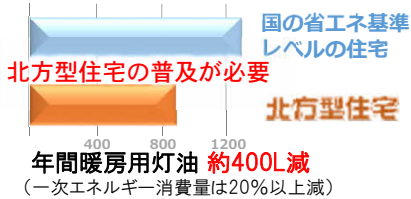
## <要 望>

- 北方型住宅の普及やZEB・ZEH化に必要な財政支援や、地域材利用の推進
- 渋滞緩和などによる環境負荷の少ない交通体系の推進やLED照明灯の整備
- ダムの未利用水や伐採木等を利用した再エネの導入・利用の拡大
- 「道の駅」等を活用した次世代自動車の普及促進に必要な充電設備の整備に向けた支援など

### ○北方型住宅の普及やZEB・ZEH化に必要な財政支援や、地域材利用の推進

- ・高い省エネルギー性能と省CO<sub>2</sub>性能を有する「北方型住宅」の普及などに対する予算の確保
- ・積雪寒冷地でのZEH普及に対する予算確保、公共建築物におけるZEB化を加速するための補助制度の創設、拡充
- ・地域材利用の推進

暖房用エネルギー消費量比較



### <ZEH普及に対する予算確保、ZEB化を加速するための補助制度の創設、拡充>

▼ZEH化のための増経費

高断熱化	高効率設備化	太陽光発電
約40万円	約150万円	約200万円

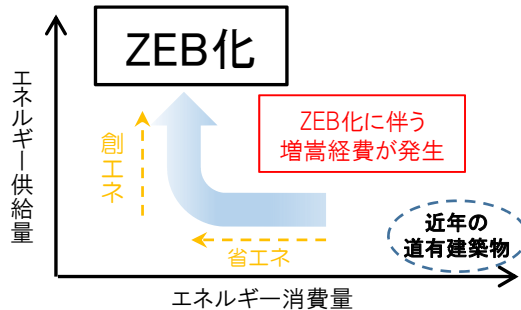
増経費に対する財政支援が必要

### <地域材を利活用した公共建築物>



道立北の森づくり専門学院校舎

▼ZEB化のイメージ図



- 太陽光発電の導入
- 地中熱や井水の暖冷房への活用
- バイオマス燃料の導入
- パッシブデザインの採用



### ○渋滞緩和による環境負荷の少ない交通体系の推進やLED照明灯の整備

#### <道路ネットワーク整備>



#### <自転車活用の推進>



#### <道路照明等のLED化>



### ○ダムの未利用水や伐採木等を利用した再エネの導入・利用の拡大



### ○「道の駅」等を活用した次世代自動車の普及促進に必要な充電設備の整備に向けた支援

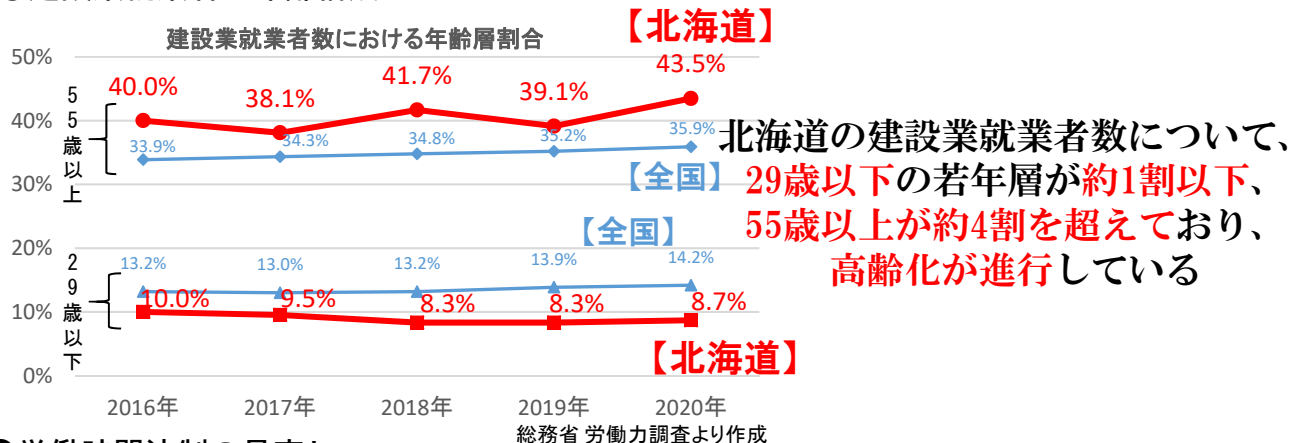




# デジタル化の推進に

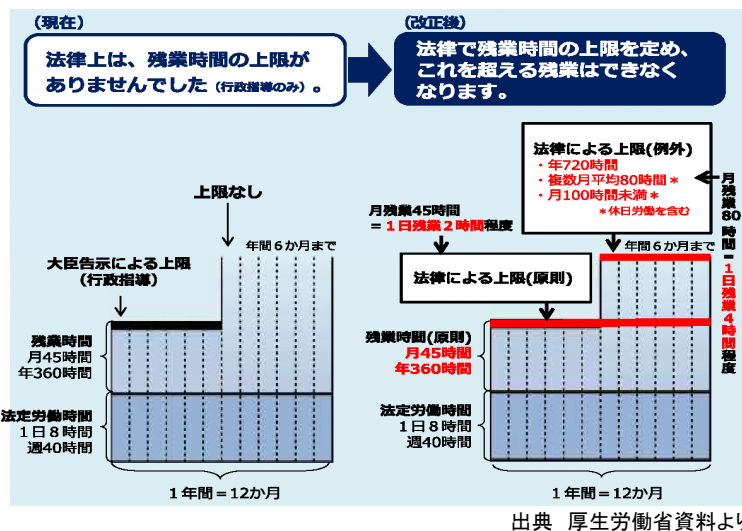
## 建設業では若年層不足・高齢化が進行しており、将来的な担い手不足が懸念

### ●建設業就業者の年齢構成について



### ●労働時間法制の見直し

令和6年度から  
罰則付き時間外労働  
上限規制が適用



### ●災害復旧における建設業の役割



胆振東部地震 道路啓開作業(千歳鶴川線)



H28. 8月台風 道路復旧作業(国道274号)  
国土交通省HPより

社会インフラ整備や、大規模災害時の早期復旧・復興など「地域の守り手」としての役割を果たす

社会情勢の変化に対応し、建設業の役割を果たすため、  
デジタル技術の活用による生産性の向上や  
安全な労働環境の実現が必要不可欠

# よる「Society5.0」の実現

## <要 望>

- ICT建設機械の活用等によるi-Constructionの推進
- 建設現場などにおける非接触・リモート型の働き方の実現
- 除雪業務や道路パトロール業務におけるデジタル化の推進

### ○i-Constructionの推進

<3次元起工測量、ICT建設機械、3次元出来型管理による現場の安全性や効率性の向上>



3次元起工測量



ICT建設機械による施工状況

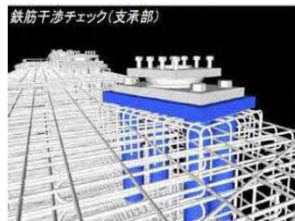


3次元出来型管理

### <BIM、CIMの活用>



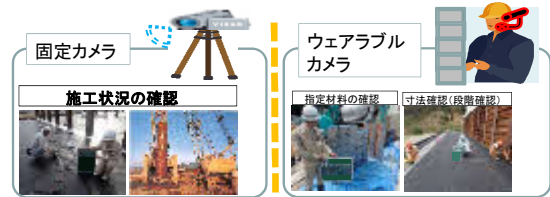
BIMを活用した設計イメージ



鉄筋干渉チェック(支那部)

北海道開発局i-construction  
アクションプラン資料より

### ○非接触・リモート型の働き方の実現 <監督業務の遠隔化>

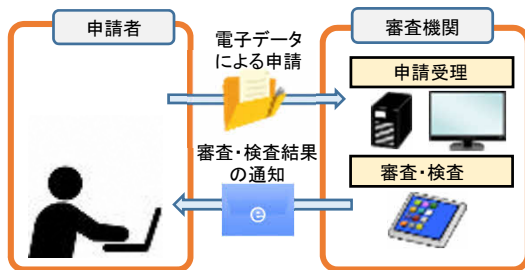


映像データをリアルタイムに配信・記録  
監督職員等

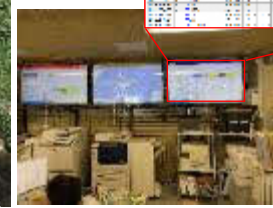
机上にて、承認・確認等の監督業務が可能に!

出典 国土交通省資料より

### <建築行政における各種申請手続きのオンライン化>



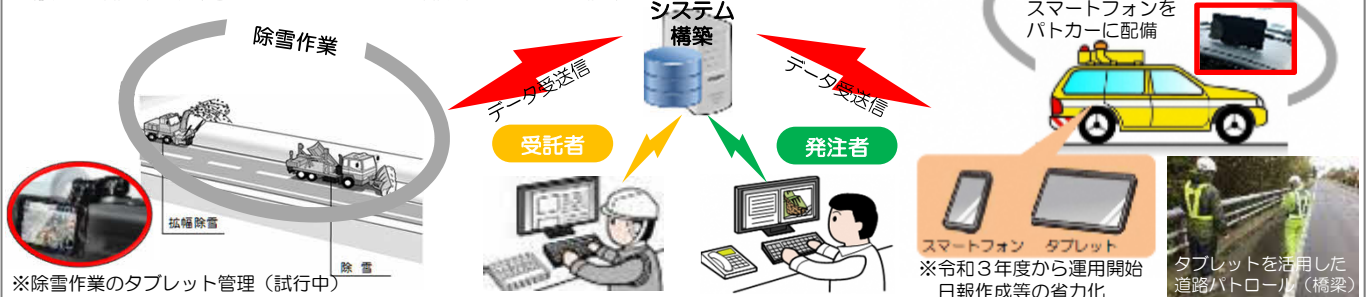
### <防災情報等の高度化>



危機管理型水位計等の活用事例

### ○除雪業務や道路パトロール業務におけるデジタル化の推進

#### <除雪業務や道路パトロール業務の省力化>



# 施策や制度に関する要望

## 重点要望事項

### ■ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進

関係各局

近年の激甚化・頻発化する地震や豪雨などの自然災害に対応するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に進めるために必要な予算を安定的に確保するとともに、地方負担の軽減を図ること。

### ■ 本道の特性を生かしたカーボンニュートラルへの挑戦

関係各局

2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向け、北方型住宅などの高断熱・高気密住宅の普及や技術開発、既存住宅の性能向上などに対する予算の確保及び公営住宅における省CO2化を推進するため、創・省・蓄エネルギーの導入に係る経費の全額補助など、交付金制度の拡充を図ること。公共建築物において、徹底した省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入によるZEB化を加速させるため、活用可能な補助制度等を創設、拡充し、必要な予算を確保すること。また、次世代自動車の普及に向け、道の駅を最大限に活用した充電設備の適正な配置を促進するとともに、施設整備に対する支援を行うこと。

## 要望事項

### ■ 流域治水に係る制度の充実・強化や創設

関係各局

越水等が発生した場合でも被害を軽減する粘り強い堤防の整備を河川改修事業実施箇所以外においても推進できるように交付金制度の拡充や、準用河川改修事業の事業費要件等の緩和と小規模河川の改修に対応した財政、技術支援制度の創設を図るとともに、「緊急浚渫推進事業」については、来年度以降も引き続き十分な地方財政措置を講じること、また、利水ダム等の事前放流に伴う都道府県が行う損失補填に要する経費については、地方負担が生じないよう、さらなる制度の拡充を図ることや直轄ダム事業に係わる都道府県負担金の軽減制度創設など、「流域治水」の取組に必要な財政支援を更に強化すること。

### ■ 社会資本の長寿命化に係る制度の充実・強化

都市局、水管理・国土保全局、住宅局

北海道では北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき計画的な補修や更新を実施しているが、現行の交付金事業では事業費や施設の設置年次・規模など採択要件に制約があることから、すべての管理施設の法定点検や定期点検・診断・補修・更新が交付対象となるよう制度の充実強化を図るとともに、地方負担の軽減を図ること。

【採択要件緩和を要望する具体例】

- ・河川関係施設：排水機場等における非致命的な部材、月点検にかかる費用、堤防・河道の対策、水位計や監視カメラを含めた施設の維持管理に係る費用
- ・砂防関係施設：昭和53年以降の技術基準により設計した砂防設備、高さ10m未満の急傾斜地崩壊防止施設
- ・公園施設：遊具の消耗部材の交換費用や、2ha未満の都市公園における遊戯施設以外の施設
- ・公営住宅：建物の予防保全に資する部材交換・修繕や設備の更新
- ・下水道施設：主要な管渠以外の末端管渠

### ■ 物流ネットワークの強化に係る制度の充実・強化

道路局

平常時・災害時を問わない安定的な物流を確保するため、事業中・計画中の路線を含めた重要物流道路の追加指定にあたっては地方の意見を十分に反映するとともに、IC・空港・港湾アクセス道路を含めた物流ネットワークの強化及び整備推進を図るため、補助制度の拡充等による財政支援の充実強化を図ること。

### ■ 維持管理等に係る制度の創設や財政支援の充実・強化

関係各局

地域の実情に応じた維持管理に活用可能な交付金制度や、デジタル化に係る経費が対象となるよう交付金制度を創設すること。また、公共施設等適正管理推進事業債については、時限措置を延長するとともに、依然として、財政支援対象となっていない施設もあることから、対象施設の拡充など財政支援の充実強化を図ること。

### ■ 除排雪に係る財政支援の充実・強化

道路局

冬期における円滑な交通確保のため、近年の労務費や諸経費等の上昇に伴う経費の増加を踏まえ除排雪等に必要な予算を確保するとともに、地域の実情に応じた交付金の柔軟な執行に対応すること。また、少雪時でも除雪業者が経営を維持できるように最低保証などの制度を創設すること。さらに、除雪体制を維持するため、老朽化が進行している除雪機械等の計画的な更新・増強が可能となるよう財政支援を強化すること。

### ■ 津波防災対策に係る制度の創設や財政支援の充実・強化

水管理・国土保全局

「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく推進計画作成に対する財政支援制度の創設を図るとともに、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に備え、避難施設、避難路などの整備及び津波対策緊急事業について、必要な予算の確保や国費率の引上げにより、地方負担を軽減する財政支援の充実強化を図ること。

## ■災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業に係る採択要件の緩和等

水管理・国土保全局

台風等により海岸に異常に堆積した漂着流木及びゴミ等を緊急的に除去する「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」について、漂着量や対象区間に関する採択要件の緩和と国費率の引上げを図ること。

## ■災害復旧に係る財政支援の充実・強化

水管理・国土保全局

甚大な被害が発生した平成30年度の災害を受け、災害時の地方負担が課題となったことから、「査定設計委託費等補助制度」の国費率の引上げなど、財政支援の充実・強化を図ること。

## ■土砂災害特別警戒区域の危険住宅に対する財政支援の拡充

水管理・国土保全局、住宅局

土砂災害特別警戒区域における人命の保全や民生の安全・安心を充実するため、危険住宅の改修や同地区外への移転など、離島地域を含め地域の実情を踏まえ必要な予算の確保や財政支援の拡充を図ること。

## ■住宅・建築物の耐震化に係る財政支援の拡充

住宅局

耐震改修促進法の改正に基づき耐震診断結果が公表されたホテル等大規模建築物をはじめ、住宅や公共建築物の耐震化に要する多大な経費負担が課題となっていることから、必要な予算の確保や国費率の引上げなど、より一層の財政支援の拡充を図ること。

## ■空き家等対策の推進に向けた支援の拡充

住宅局

空き家等の所有者等の責任の明確化、実効性を高めるための罰則の強化を、空家等対策推進特別措置法など関係法令において、位置づけること。

特定空家の除却のほか、空き家の幅広い用途での活用や今後空き家になることが懸念される住宅の所有者に対する意識啓発などについて、必要な予算の確保など財政支援の充実強化を図ること。

大規模空き建築物の所有者等関係者の調査・特定に必要な権限の付与や、行政代執行の費用回収強化措置、所有者の責務履行確保措置、空き建築物敷地の収容制度、応急処置への補助制度など必要な制度の創設のほか、解体・活用に要する費用について、補助率の引上げや必要な予算の確保を図ること。

## ■新たな住宅セーフティネットの構築に向けた支援の拡充

住宅局

セーフティネット住宅の住宅改修や家賃の低廉化について、セーフティネット専用住宅としない場合であっても対象とすることや、一定期間、住宅確保要配慮者の入居がない場合には一般の入居を認めるなど、補助の要件を緩和すること。

## ■原子力防災に係る財政支援の充実・強化

道路局

泊発電所の周辺道路は、自然災害との複合災害や過酷事故発生時の避難道路としても有効活用できることから、こうした道路の整備を早急に進めるため、国の負担割合を引き上げるとともに、除排雪を含めた維持管理に必要な予算を別枠で確保すること。

## ■災害対応等で重要な役割を果たす建設産業の担い手確保や育成への支援

関係各局

社会資本の整備や維持管理をはじめ、災害時における緊急対応など地域の安全・安心を担う建設産業が将来にわたり持続的に発展するためには、安定的な建設投資の確保や若年層の担い手確保・育成が喫緊の課題であることから、人材確保・人材育成・魅力ある職場づくりのための国による関係支援事業の推進や予算の確保を図るとともに、地域が主体となって行う担い手確保・育成の取組を支援する制度を創設すること。

## ■建築住宅行政におけるデジタル化の推進

住宅局

建築住宅行政における各種申請手続きのオンライン化や公共建築物の整備や維持管理におけるBIMの活用などのデジタル化を推進するための機器購入やネットワーク整備に対する財政支援の充実強化を図ること。

各種申請手続きのオンライン化が推進されるよう、許可証等の電子押印化など、手続きのデジタル化のために必要な法整備を図ること。

## ■北海道開発の枠組みの堅持

北海道局

北海道総合開発計画に基づき、北海道が将来にわたり我が国に貢献していくため、社会資本整備を総合的かつ着実に推進することができるよう開発予算の一括計上や北海道特例及びこれを担う、北海道局や北海道開発局の人員体制の維持・強化を図るなど北海道開発の枠組みを堅持すること。



# 除雪事業に関する要望

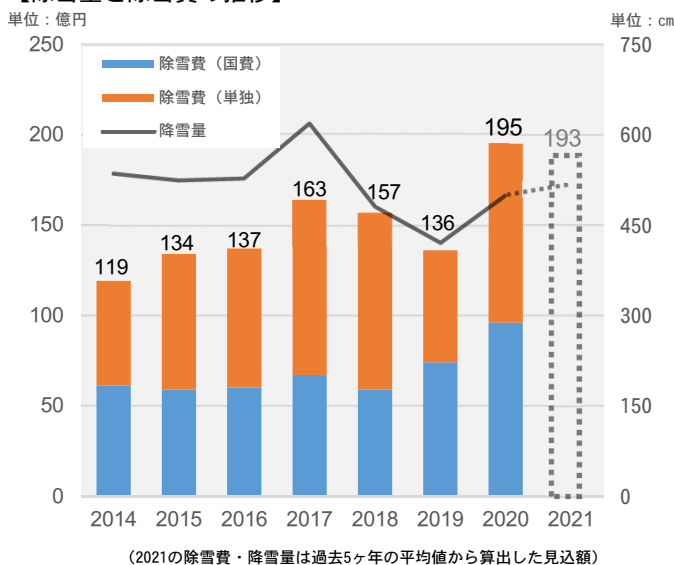


## 除排雪の現状と課題

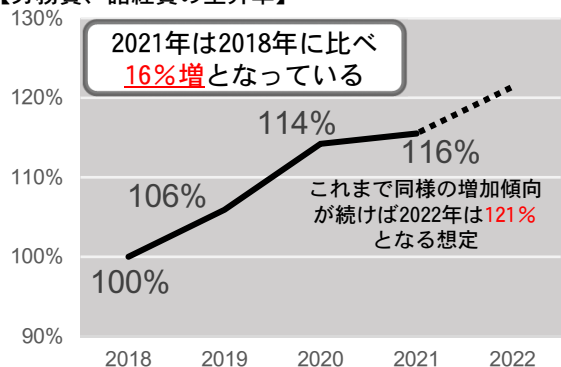
### ■労務費や諸経費率の増加により除雪予算が年々上昇

- 年間降雪量は少雪傾向にあるが経費上昇により**除雪費が年々上昇**している。
- 除雪費のうち、単独は増加傾向 **(道負担の増)**

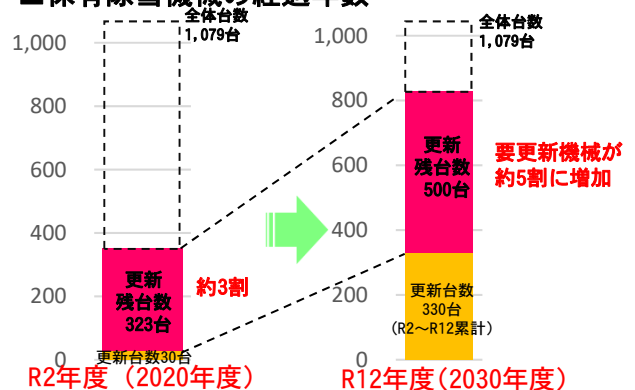
### 【除雪量と除雪費の推移】



### 【労務費、諸経費の上昇率】



### ■保有除雪機械の経過年数



### ■除雪が滞った場合の道路利用者への影響



### ■除雪体制の安定的な維持確保

- 【除雪業者の現状】
- ・除雪機械の老朽化等による維持的経費の負担増
  - ・オペレーターの高齢化、担い手確保の難しさ
  - ・経営体力の減少 (本業 (工事量) の減少) など

【気象状況の変化 (令和元年)】 記録的な小雪

除雪体制  
崩壊の  
危機

## 安全な冬期交通を確保するため、除雪単価の上昇を踏まえた予算確保が必要

### ■除排雪に係る財政支援の充実・強化

冬期における円滑な交通確保のため、近年の労務費や諸雑費等の上昇に伴う経費の増加を踏まえ、除排雪等に必要の予算を確保するとともに、地域の実情に応じた交付金の柔軟な執行に対応すること。また、少雪時でも除雪業者が経営を維持できるよう最低保証などの制度を創設すること。さらに、除雪体制を維持するため、老朽化が進行している除雪機械等の計画的な更新・増強が可能となるよう財政支援を強化すること。





# 北海道・北東北の縄文遺跡群



一万年前の縄文びとに出会う旅、  
歩こう、おしま&いぶり縄文街道

③史跡 入江・高砂貝塚 (洞爺湖町)



史跡 キウス周堤墓群



①史跡 キウス周堤墓群  
(千歳市)

史跡 入江・高砂貝塚

史跡 北黄金貝塚

史跡  
鷺ノ木遺跡



②史跡 北黄金貝塚 (伊達市)

史跡 大船遺跡

史跡 垣ノ島遺跡



④史跡 鷺ノ木遺跡 (森町)



⑥史跡 垣ノ島遺跡 (函館市)



⑤史跡 大船遺跡 (函館市)

世界遺産に登録されました！



ひとと、ちいきと、あしたへ。  
北海道の建設業

